

市町村名	名護市						
平成27年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	名護市ICT利活用モデル事業「Wi-Fi化整備」			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	総務部 人事行政課	事業実施(予定)年度	平成25~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	名護市内公共施設等に無料公衆無線LAN環境を構築し、名護市の情報配信など、ICTを活用し、外国人を含む観光客等の来訪者への対応、まちあるき観光等の情報発信を促進するモデル事業を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	945	12,530	3,810	—	
		(b)予算現額	945	12,530	14,762	—	
		(c)増減額(b-a)	0	0	10,952	—	
		(d)繰越額	—	—	—	11,014	
		A. 計(b+d)	945	12,530	14,762	11,014	
	B. 執行済額		945	11,467	3,748	10,951	
	うち交付金充当額		756	9,173	2,998	8,761	
	次年度繰越額		—	—	11,014	—	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	91.5%	25.4%	99.4%	
予算の状況の説明		今年度も6カ所の整備をおこなった。羽地の駅、アグリパークなど平成25年の調査時には竣工していなかった観光拠点施設が整備されたため、それらの施設にもWi-Fiを整備するために予算の増額を行ったが、光ケーブルの敷設工事で不測の日数を要することから繰越しとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	市内公共施設等への整備:2拠点	目 標	(2拠点整備)	(—)	(—)	(—)	(—)
		実 績	2拠点整備完了	—	—	—	—
	観光施設等への整備:4拠点	目 標	(4拠点整備)	(—)	(—)	(—)	(—)
		実 績	4拠点整備完了	—	—	—	—
達成状況説明	平成27年度はネオパーク、名護大通り、羽地の駅、アグリパーク、ネオパーク(拡充)、美らテラス付近の6拠点整備を行い、無料公衆無線LAN環境(Wi-Fi)を整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値()	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	無料公衆無線LANの活用に向けた基盤の拡充	目 標	(—)	(基盤の拡充)	(—)	(—)	(—)
		実 績		基盤の拡充完了	—	—	
	進捗状況説明	昨年度の6拠点整備に続き、今年度は名護市内の6拠点にアクセスポイントを設置し、名護市内で、無料公衆無線LANが利用できる施設を増やすという基盤の拡充をおこなった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新規の拠点施設等への基盤拡充を行うことで、名護市内における無料公衆無線LAN環境の利用ができる施設が増えた。現在Wi-Fiサービスを利用するための認証は、利用規約に同意するのみとなっているが、通信事業者や沖縄県は統合Wi-Fi認証環境整備に取り組んでおり、本市もそれらの機能を利用することで、認証機能の強化を図りたい。	沖縄県が取り組んでいる統合Wi-Fi認証環境等と連携できるよう今後検討を行う。
今後の取り組み方針		
認証機能の強化を図るため、沖縄県が取り組んでいる統合Wi-Fi認証環境等と連携できるよう今後検討を行い、本事業で整備した無料公衆無線LAN環境でも利用できるよう整備を行いたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		14,699	14,699	11,759
				市町村負担金
				2,940
				交付対象外経費
				0
名護市 14,699千円 → 委託費 14,699千円 → 名護市ICT利活用モデル事業 コンソーシアム 14,699千円 名護市ICT利活用モデル事業 Wi-Fi化整備業務 代表者:トラストコミュニケーション株式会社				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は既存のネットワークと密接不可分な関係にあるため、平成26年度プロポーザルで選定した業者と随意契約をおこなった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定した。過年度の同事業は実費額にて精算を行っているため、予算規模は適正であると考える。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業完了後に検査・検収を行い、適正に実行されていることを確認している。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市						
平成２７年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-④	轟の滝周辺整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ			
担当部課名	建設部 都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	貴重な文化財である轟の滝の豊かな自然環境を保全・活用し、魅力ある観光スポットとして、まちの活性化、観光振興に繋げるため、やすらぎと潤いある自然空間の実現に向けて整備する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度（繰越）	26年度	26年度（繰越）	27年度	27年度（繰越）
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	54,500	—	110,000	—
		(b) 予算現額	—	54,518	—	110,000	—
		(c) 増減額（b-a）	—	18	—	0	—
		(d) 繰越額	54,069	—	4,370	—	46,777
		A. 計（b+d）	54,069	54,518	4,370	110,000	46,777
	B. 執行済額		54,059	50,131	4,369	63,223	46,755
	うち交付金充当額		43,248	40,104	3,496	50,578	37,404
	次年度繰越額		—	4,370	—	46,777	—
	執行率（％）（B/A）		100.0%	92.0%	100.0%	57.5%	100.0%
予算の状況の説明		当該整備に必要な用地買収において、対象地権者との用地交渉が難航し不測の日数を費やしたために繰越を行うこととなったが、事業は適正に執行された。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	・委託業務2件（資材調査・現場技術業務） ・工事1件（仮設工、自然体験学習広場整備） ・用地買収5筆 ・物件補償1件	目標	・委託業務 2件 ・整備工事 1件 ・用地買収 5筆 ・物件補償 1件	（ — ）	（ — ）	（ — ）	
		実績	・委託業務 2件 ・整備工事 1件 ・用地買収 5筆	—	—	—	
達成状況説明	委託業務は、資材単価調査(1件)、現場技術業務(1件)であり、予定通り達成した。整備工事を実施したことで、滝や納涼殿へ通ずる来訪者の安全性を確保することができた。用地については、1人(4筆)の地権者と用地交渉が難航し繰越となったが、予定通り5筆の取得を終え目標を達成した。物件補償1件は、地域の簡易水道の水源となっている取水ポンプ小屋の移設であるが、事業区域外へ移動するとポンプ機能が低下し取水できないことが判明し、物件補償は未実施となったが、老朽化による建替えの時期でもあることから、同位置へ単費において、周辺景観に見合う小屋へ建替えを実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
	・整備に必要な用地取得（累計100%8,061m2） ・整備工事の実施平成27年度までの活動の結果、当該整備に必要な用地取得及び自然体験学習広場整備の実施を行うことにより、平成28年度の滝周辺整備へと円滑な事業の実施を図る。	目標	（ — ）	・累計100%取得 8,061m2取得 ・自然体験学習広場整備	（ — ）	（ — ）	（ — ）
		実績		・累計100%取得 8,061m2取得 ・自然体験学習広場整備の実施	—	—	
	進捗状況説明	用地取得及び整備工事（自然体験学習広場整備）について、当初の目標通り達成することができた。用地取得については、平成28年度に繰越となったが目標である平成29年度周辺整備工事に必要な用地取得ができ、円滑な工事実施に繋げることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今後実施する管理用道路(L=230m)について当初は砂利構造であったが、今年度に入り地元と調整を重ねていく中で地元より魅力ある観光スポットとしてまちの活性化、観光振興に繋げるためには、観光客も利用でき景観へも配慮した舗装構造への見直し依頼があり、それに対応して舗装構造の検討を実施設計(土質調査)した結果、アスファルト舗装構造となり、事業量増となることから、発注計画を早期に見直し遅れのないよう留意して取り組んでいく。	今後は支障がでないように随時考慮する必要があり自治会を通じて密に調整を行う必要があると考えている。付近住民も毎年事業を行っているため、工事への理解は年々深まっており、業者の対応も万全であったため苦情もなかった。今後も不備が起きないよう細心の注意を払い見直した発注計画のとおり取り組んでいく。
今後の取り組み方針		
事業も平成29年度で完了予定となっており平成27年度から滝周辺を整備したおかげで景観も以前と比べるとだいぶ良くなり素晴らしい滝の眺望もできるようになったことが確認できる。これまでも特に支障がなく施工ができており、当初の目的を着実に達成できている。 平成30年度供用開始にむけて、平成29年度は管理用道路の用地取得、イベント広場・駐車場・自然体験学習広場・管理棟等・管理用道路の整備を進めていく。		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
109,979	109,978	87,982	21,996	1

```

graph LR
    A["名護市  
109,978千円"] --> B["委託料  
契約額 8,509.5千円  
(内交付対象額 8,509千円)  
名護市単独費 0.5千円"]
    A --> C["工事請負費  
契約額 81,542千円"]
    A --> D["公有財産購入費  
契約額 19,927.6千円  
(内交付対象額 19,927千円)  
名護市単独費 0.6千円"]
    
    B --> E["(一般)建設物価調査会沖縄支部  
契約額 196.5千円  
(内交付対象額 196千円)  
名護市単独費 0.5千円"]
    B --> F["拓邦測量設計(名)  
契約額 8,313千円"]
    
    D --> G["個人①  
契約額 14,103.6千円  
(内交付対象額 14,103千円)  
名護市単独費 0.6千円"]
    D --> H["個人②  
5,824千円"]
    
    E --- I["轟の滝周辺整備工事資材単価調  
査委託業務"]
    F --- J["轟の滝周辺整備工事現場技術業務"]
    C --- K["(株)天仁建設  
契約額 81,542千円"]
    K --- L["轟の滝周辺整備工事"]
    G --- M["用地買収 1筆"]
    H --- N["用地買収 4筆"]
  
```

The flowchart illustrates the distribution of 109,978 thousand yen from Nagasaki City. It is divided into three main categories: Commission Fees (8,509.5 thousand yen), Construction Fee (81,542 thousand yen), and Public Property Purchase Fee (19,927.6 thousand yen). The Commission Fees are further split into general construction price survey fees and measurement design fees. The Public Property Purchase Fee is split into two individual land acquisition cases.

市町村名	名護市						
平成 2 7 年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2－⑧		真喜屋運動広場整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－イ	
担当部署名	教育委員会 社会教育課		事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ－1－（1）	
事業内容	真喜屋運動広場において様々なスポーツが快適かつ安全に行えるよう拡張整備を実施し、スポーツコンベンションの開催や、合宿利用等にも対応できるよう多目的広場としての利用環境を改善する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度（繰越）	26年度	26年度（繰越）	27年度	27年度（繰越）
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	27,908	—	224,273	—
		(b) 予算現額	—	33,388	—	124,273	—
		(c) 増減額（b-a）	—	5,480	—	▲ 100,000	—
		(d) 繰越額	13,083	—	33,388	—	124,273
		A. 計（b+d）	13,083	33,388	33,388	124,273	124,273
	B. 執行済額		11,566	0	24,160	0	74,835
	うち交付金充当額		9,253	0	19,328	0	59,868
	次年度繰越額		0	33,388	—	124,273	—
	執行率（％）（B/A）		88.4%	0.0%	72.4%	0.0%	60.2%
予算の状況の説明		当初、施設近隣の地価を参考に用地取得費を見込んでいたが、他事業での国有地取得業務を参考に再度用地取得費の見直しをおこなったため平成27年12月変更交付により100,000千円を減額している。 また、用地取得に係る関係機関との諸手続に不測の日数を要したため用地購入にかかる124,273千円を平成28年度に繰越した。用地売買にあたり沖縄総合事務局から提示された売却額が低廉であったことから、差額の49,438千円を不用額とした。					
活動目標（指標）及び達成状況	H27活動目標（指標）		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	用地買収：2筆	目 標	（ 測量及び造成工事実施 ）	（ 実施設計実施 ）	（ 用地買収実施 ）	（ — ）	
		実 績	測量及び造成工事実施	実施設計実施	用地買収実施	—	
達成状況説明	真喜屋運動広場整備に係る拡張用地について、関係機関との調整に不測の日数を要したため、用地買収の手続きが遅れ平成28年度に繰越をし、完了した。当初設定した活動目標については達成することができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（ 年度 ）	25年度	26年度	27年度	目標値（29年度）
	平成29年4月の供用開始に向けた事業の着実な実施 （用地買収の完了：100% 9,414㎡）	目 標	（ — ）	測量及び造成工事実施	実施設計完了	用地買収完了	（ 供用開始 ）
		実 績		測量及び造成工事実施	実施設計完了	用地買収完了	
	進捗状況説明	真喜屋運動広場整備に係る用地買収について、関係機関との調整に不測の日数を要したため、用地買収の手続きが遅れ平成28年度に繰越をし、完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	用地取得に係る調整及び手続等に不測の日数を要し用地買収の手続きが計画よりも遅れることとなったため、平成28年度に繰り越して実施した。拡張用地の取得ができ、平成28年度に真喜屋運動広場整備工事に着手、早期完了を目指し、関係機関及び工事請負業者等の調整を密にとりながら進めたが、工事着手前に要する関係機関への申請及び許可を得るのに不測の日数を要し、更に工事期間中の天候不良による工事の遅延のため、平成28年度内の完了が困難となり平成29年度に繰り越して実施した。 平成29年度において整備完了及び指定管理の選定を行い、同年7月から運用を開始した。	真喜屋運動広場において様々なスポーツが快適かつ安全に行えるよう拡張用地取得及び拡張整備を実施し、利用環境を改善することができた。今後、整備後の真喜屋運動広場が安心安全に利用できるよう指定管理者及び関係機関との連携を密にする必要がある。
今後の取り組み方針		
今後は、整備後の真喜屋運動広場の利用者数の増加のために当該施設を活用したスポーツコンベンションや地域イベントの企画及び開催をおこなうとともに、合宿利用の促進を図るために対内外に向けた積極的な周知活動に取り組んでいきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		74,835	74,835	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		59,868	14,967	
名護市 74,835千円 公有財産購入費 74,835千円 国 56,500千円 名護市真喜屋区 18,335千円 国有財産売買契約 土地売買契約				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○土地購入の随意契約について、契約規則に基づき契約を行っているため妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模について、事業内容に応じた基準(国から提示された国有地の売払額)により額が算出されているので適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については、事業の活動内容に即し限定されているか、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市						
平成27年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	名護市堆肥センター機能高度化施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 園芸畜産課	事業実施年度	平成25~27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	堆肥の活用による田畑の土づくりや、家畜の糞尿処理などの環境保全により、畜産業等と地域との調和を保ち農産物の生産向上に寄与する名護市堆肥センターを整備する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	361,851	—	619,842	—
		(b) 予算現額	—	361,851	—	619,842	—
		(c) 増減額 (b-a)	—	0	—	0	—
		(d) 繰越額	23,093	—	232,410	—	423,244
	A. 計 (b+d)		23,093	361,851	232,410	619,842	423,244
	B. 執行済額		23,077	129,442	201,570	196,598	332,839
	うち交付金充当額		17,173	103,553	161,256	157,278	266,271
	次年度繰越額		—	232,410	—	423,244	—
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	35.8%	86.7%	31.7%	79%
予算の状況の説明		工事の発注前において、地域住民から近隣への悪臭対策等についての要望があったことから、その対策協議等に不測の日数を要したため、年度内での完了が困難となったため繰越して実施し、平成28年度において完了した。なお、プラント設備工事などで落札率が低かったことから不用額が多く、執行率も低くなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	堆肥工場の建築及び外構工事、ならびに備品購入の実施	目 標	堆肥工場の建築及び造成工事、備品購入の実施	堆肥工場の建築及び外構工事、ならびに備品購入の実施	(—)	(—)	
		実 績	堆肥工場の建築及び造成工事、備品購入の実施	堆肥工場の建築及び外構工事、ならびに備品購入の実施	—	—	
達成状況説明	工事の発注前において、地域住民から近隣への悪臭対策等についての要望があったことから、その対策協議等に不測の日数を要したため、年度内での完了が困難となったため繰越して実施することとした。堆肥場の建築工事として、袋詰舎の完了は平成28年度当初で終了したもの、管理棟の整備について整備方法の変更があったことから不測の日数を要し、平成29年1月での完了となった。その他の外構工事や備品購入については、管理棟の建築工事完了前に購入済みであった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	畜ふん及び汚泥を受け入れ良質なたい肥を提供する施設整備の完了	目 標	(—)	①堆肥工場の整備完了 ②備品購入の完了	施設整備完了	(—)	(—)
		実 績		①堆肥工場の整備未完了 ②備品購入の完了	施設整備完了	—	
	進捗状況説明	平成29年1月に施設整備が完了し、畜ふん及び汚泥の受け入れを開始した。そこから堆肥製造を始めるとともに、販売に向けた詳細な調整を進め、平成29年7月から堆肥の販売を開始している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	早期完了を目指し、関係機関及び工事請負業者等の調整を密にとりながら進めたが、工事の発注前において、地域住民から近隣への悪臭対策等についての要望があったことから、その対策協議等に不測の日数を要したため、年度内の完了が困難となり繰り越して実施した。 平成28年度においても、管理棟の整備方法の変更など、不測事態が発生したが、平成29年1月には整備を完了することができた。 整備事業にあわせて指定管理者の選定を行っていたことで、整備完了と同時に、運営及び畜ふん、汚泥の受け入れを開始できたが、製造期間が必要となったため、平成29年度からの販売となった。	工事に対する地域住民に対して、これまでも説明会を行ってきたところだが、結果的に不十分なところがあったため不測の日数が生じたことから、地域説明会の進め方についての検証が必要と考える。 また、平成29年1月から始まった生産現場については、今後は種菌ができることで、製造期間が短縮される。
今後の取り組み方針		
まず、環境保全に資する市内畜産農家が排出する糞尿の回収については、地域住民と話し合われたように、近隣住民に迷惑をかけないように計画的に回収をすることを、指定管理者であるJAおきなわと行っている。また、農産物の生産性向上のため、良質な堆肥を製造するため、JAおきなわのノウハウを最大限に活用していく。JAおきなわとしても、これまで旧名護市堆肥センターでの製造方法を見直し、また、営農指導員と連携を密にすることで、堆肥の利用方法まで含めた堆肥活用を進めていくこととしている。 それらを進めることで、家畜の糞尿処理などの環境保全が図られることと、堆肥の活用による農産物の生産性向上につながっていく状況を検証していきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)										
名護市 546,175千円	役務費 217千円	沖縄県 13千円	建築確認審査	総事業費 546,175	交付対象 事業費 529,437	交付金 充当額 423,549	市町村 負担金 105,888	交付対象外 経費 16,738		
		(社)沖縄県環境整備協会 9千円	浄化槽法定検査							
		沖縄県 178千円	完了検査手数料							
		沖縄県 17千円	完了検査手数料							
	委託費 10,357千円	有限会社くる 75,723千円	名護市堆肥センター機能高度化施設建築工事(その2)	美音SpaceDesign株式会社 6,579千円 (そのうち1,115千円は交付 対象外経費)	名護市堆肥センター機能 高度化施設工事管理委 託業務(その2)					
		有限会社末吉電水工業 10,121千円 (そのうち152千円は交付対	名護市堆肥センター機能高度化施設機械設備工事			株式会社AMS設計 2,624千円	名護市堆肥センター機能 高度化施設管理棟設計 委託業務			
	工事請負費 481,545千円	有限会社仲程電工 37,466千円 (そのうち783千円は交付対	名護市堆肥センター機能高度化施設電気設備工事	株式会社AMS設計 47千円	名護市堆肥センター機能 高度化施設管理棟設計 意図伝達委託業務					
		共和加工株式会社 有限会社丸正工業 特定建設工事共同企業体 280,277千円	名護市堆肥センター機能高度化施設プラント設備工事			美音SpaceDesign株式会社 1,107千円	名護市堆肥センター機能 高度化施設管理棟工事 監理委託業務			
		有限会社義工業 13,952千円	名護市堆肥センター機能高度化施設管理棟建築工事					日立建機日本株式会社 沖縄北営業所 30,740千円		名護市堆肥センター機能 高度化施設備品購入そ の1(ホイルローダー3台)
		有限会社北部電水工業 5,055千円	名護市堆肥センター機能高度化施設管理棟設備工事			沖縄ふそう自動車株式 会社北部営業所 6,685千円	名護市堆肥センター機能 高度化施設備品購入そ の2(天蓋トラック)			
		有限会社東政建設 58,951千円	名護市堆肥センター機能高度化施設外構工事							
		備品購入費 54,056千円					株式会社南九州クボタ 名護営業所 3,996千円	名護市堆肥センター機能 高度化施設備品購入そ の4(マニアスフレッダー)		
	資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明				
○		支出先の選定方法は妥当か。			○本市の委託先選定のプロセスを忠実に実施した上での受託者選定をしており、妥当であったと考える。					
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○予算規模は、実際の設計額確定時に確認し、適正であったと考えている。					
-		受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。					
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								